

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

575

東京事務所運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		東京事務所運営事業	
	中事業		東京事務所運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 企画政策課 天野 秀隆 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	これまで築いてきた人脈により、国への要望、民間を含めた様々な情報収集などを行うことで、各種政策の推進、シティープロモーションの推進に寄与する。		国の動きなど、本市に大きな影響のある情報を適切に集約するとともに、本市が必要な事務を円滑に実施できるよう提案・要望活動を強化する。 首都圏における企業情報を収集し、企業誘致などにつなげるとともに、シティープロモーションを積極的に推進していく。			
事業内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		企業誘致活動、国への要望活動	企業誘致活動、国への要望活動	企業誘致活動、国への要望活動	企業誘致活動、国への要望活動	企業誘致活動、国への要望活動
		国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集	国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集	国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集	国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集	国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集
		首都圏におけるシティープロモーションの推進	首都圏におけるシティープロモーションの推進	首都圏におけるシティープロモーションの推進	首都圏におけるシティープロモーションの推進	首都圏におけるシティープロモーションの推進

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,079	1,946	3,520	2,205	3,381	3,076	3,252	0	3,252	0
伸び率(%)	△8%	△3.8%	△13.7%	13.3%	△3.9%	39.5%	△3.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,514	15,514	15,570	17,828	19,329	19,172	19,172	0	19,172
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	15,514	15,514	15,570	17,828	19,329	19,172	19,172	0	19,172
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	4,079	1,946	3,520	2,205	3,381	3,076	3,252	0	3,252	0
所要人数(人)	正規職員	2.00	2.00	2.00	2.29	2.46	2.44	2.44	0.00	2.44
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	R6年度予算：管外出張旅費386千円、通信運搬費651千円、東京事務所負担金1,390千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
東京事務所におけるPR活動回数		回	目標値	12	12	15	15	
			実績値	5	13	15		
			達成度(%)	41.7%	108.3%	100%	%	%
国等への要望活動等		回	目標値	25	25	20	20	
			実績値	15	11	18		
			達成度(%)	60%	44%	90%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国による交付金や補助事業、国等に対する要望活動については、県選出国会議員や各省庁との連絡調整及び情報収集を密に行い、時期を逃すことなく早期に的確に対応する必要がある、また、首都圏におけるシティプロモーション活動や企業誘致活動の拠点として有効であることから、東京事務所の果たす役割は大きいと考える。</p>
見直し・改善内容	<p>新型コロナウイルスの影響が収束傾向となり、生活環境が変化しつつある中、これまで以上に担当部局と連携・協力を密にしなが、こうした社会的変化やアフターコロナにおける新しい生活様式を見据えたシティプロモーション活動や企業誘致を行っていくとともに、首都圏からの移住定住促進に取り組む。</p> <p>また、人との接触や会議開催等の制限が緩和される中、国施策等の情報収集について、県選出国会議員事務所や各省庁との関係強化を図ることで、効率的に情報収集を行っていく。</p>